

日本学術会議  
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第22期・第6回）  
議事要旨

日 時：平成24年12月14日（金） 10：00～12：00

場 所：日本学術会議5階 5A（2）会議室

出席者：岩澤康裕委員長、山下俊一副委員長、和田章幹事、武市正人委員、  
渡部終五委員、平朝彦委員、濱田政則委員、  
大場利康国会図書館電子情報部課長（オブザーバー）

配布資料：

- 資料1 前回議事要旨（案）
- 資料2 東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査（第2回）  
について<中間報告>
- 参考1 アンケート調査票
- 参考2 具体的方針と進め方について

議 事：

- 1 前回議事要旨（案）の確認
- 2 日本学術会議協力学術研究団体に対する第2回アンケート結果の精査
- 3 取り纏めの方法
- 4 今後について
- 5 その他

1) 前回議事要旨（案）について

○前回議事要旨（案）について訂正等があれば、適宜事務局にご連絡をいただくこととされた。

2) アンケート調査に関して

○事務局からの資料2についての説明の後、以下の議論が行われた。

◆アンケートの回収について

現時点では296学会から回答があるが、学協会によっては、例えば日本社会学会のように全会員より情報を収集・集計して回答しようとしてくださっている所、学協会内の総会等を経て回答を返送したいとお知らせのあった所もある。このように‘これから回答予定の学協会’名は下記の通り。

システム制御情報学会、日本教育学会、日本高次脳機能障害学会  
日本社会学会、日本水道協会、日本造園学会、美術史学会、歴史学研究会

◆調査対象について

日本学術会議協力学術研究団体を対象に調査が行われたが、団体に属していな

が重要な所もある。また、回答辞退のコメントからもわかるが、学協会が会員の活動を詳細には把握していない場合もある。学术界の活動の把握という点で、網羅性に欠ける点をどう考えるか。

→今回の調査は第一段階の位置づけである。「日本学術会議協力学術研究団体」という枠組みを対象とした学協会の動向を調査することを目的としたものであった。

今後必要に応じ、第二弾として、会員・連携会員へのアンケート等を行う。その場合は、分野別委員会に協力をお願いすることになるかもしれない。

#### ◆調査票1と調査票2の扱い

調査票1は公開を前提とした質問であり、これは参考情報として報告書等に添付する。一方、調査票2に関しては、何らかの分析が必要であろう。その際に、学協会ごとに規模（会員数、研究領域の広がり等）が異なり、すべてを一様に扱えない場合もあるので要注意。

#### ◆今年度中のスケジュール

- ・12月中下旬：各委員へアンケート回答（ご担当部分のみ）を送付する。
- ・1月開催の委員会二日前：「学術調査の総括①～⑦」に関する  
各委員からの見解（A4 2枚程度）
- ・1月後半：第7回委員会開催
- ・3月：簡潔な提言・報告（A4 2、3頁）を行う。

※アンケート報告書は別途作成。

※学術調査の総括

- ①学術調査が(複数)入ることの弊害、調査する側の倫理
- ②現時点で調査が不足している事項
- ③長期的に調査を行わなければいけない事項
- ④学協会による連携の重要性
- ⑤アーカイブの重要性
- ⑥今後、このような緊急時のために対処しておくべきこと、体制等
- ⑦その他の教訓

#### ◆ご担当部分のアンケート回答送付の形状

読む必要のある範囲を明確にコンパクトにして送付する。

- ・「学術調査の総括①～⑦」に関連する設問のみ。震災全般の活動（設問3）やこれまでの学術調査（設問14、25）も加える。
- ・担当する委員会の回答部分のみ。

#### ◆委員の追加

総合工学領域の担当として、矢川元基先生（連携会員）をお願いをする。

→委員会後に石原参事官連絡。

#### ◆学協会へのリマインド

事務局から回答をいただけなかった学協会全てに、催促のニュアンスを含んだ

メールを送る。また、委員の皆様からお知らせいただいた回答が必要な学協会には、電話等で趣旨を説明してアンケートへの協力をいただく計画。

### 3) その他

○次回委員会の開催は1月後半の予定。

以上